

2 参考資料

棚倉町

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総計			0～14歳			15～29歳			30～44歳		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	H17年	(100.0) 15,661	7,645	8,016	2,544	1,323	1,221	2,550	1,347	1,203	2,745	1,408	1,337
	H22年	(103.9) 16,274	8,474	7,800	3,505	2,293	1,212	2,205	1,138	1,067	2,555	1,314	1,241
	H27年	(91.3) 14,295	7,053	7,242	1,939	966	973	1,918	1,073	845	2,445	1,275	1,170
構成比 (%)	H17年	100.0	48.8	51.2	16.2	8.4	7.8	16.3	8.6	7.7	17.5	9.0	8.5
	H22年	100.0	52.1	47.9	21.5	14.1	7.4	13.5	7.0	6.6	15.7	8.1	7.6
	H27年	100.0	49.3	50.7	13.6	6.8	6.8	13.4	7.5	5.9	17.1	8.9	8.2

	年次	45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女
実数 (人)	H17年	4,124	2,062	2,062	3,698	1,505	2,193
	H22年	4,270	2,201	2,069	3,739	1,528	2,211
	H27年	3,896	1,990	1,906	4,038	1,713	2,325
構成比 (%)	H17年	26.3	13.2	13.2	23.6	9.6	14.0
	H22年	26.2	13.5	12.7	23.0	9.4	13.6
	H27年	27.3	13.9	13.3	28.2	12.0	16.3

(注)1. 資料は国勢調査とする。

2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

3. 総数の計の()内には各年時の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業		第3次産業
			農業	林業	漁業	小計		うち木材・木製品製造業	
実数 (人)	H17年	7,996	693	50	1	744	3,530	87	3,722
	H22年	6,779	370	69	0	439	2,938	5	3,402
	H27年	7,479	693	72	0	765	3,127	(H28) 47	3,587
構成比 (%)	H17年	100.0	8.7	0.6	0.0	9.3	44.1	1.1	46.5
	H22年	100.0	5.5	1.0	0.0	6.5	43.3	0.1	50.2
	H27年	100.0	9.3	1.0	0.0	10.2	41.8	0.6	48.0

(注)1. 資料は国勢調査とする。ただし、第2次産業(うち木材・木製品製造業)については、平成22年工業統計表、及び平成28年経済センサスによる。

2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地 面積	耕地面積							草地 面積	林野面積			その他 面積
			計	田	畑	樹園地			計		森林	原野		
						果樹園	茶園	桑園						
実数 (ha)	H17年	15,989	1,275	1,043	222	10	2	0	0	4	11,991	11,991	0	2,719
	H22年	16,035	1,262	1,019	222	21	2	0	0	4	12,093	12,093	0	2,655
	H27年	15,933	1,218	1,019	192	7	2	0	0	4	11,917	11,917	0	2,794
構成比 (%)	H17年	100.0	8.0	6.5	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	75.0	0.0	17.0
	H22年	100.0	7.9	6.4	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	75.4	75.4	0.0	16.6
	H27年	100.0	7.6	6.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.8	74.8	0.0	17.5

(注)1. 資料は農林業センサスとする。

2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。

4. 「草地面積」は、「永年牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち牧草地、放牧地」は除く。

5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

(単位:ha)

年次	総数	工場・事業場 用地	住宅・別荘 用地	ゴルフ場・レ ジャー用地	農用地	公共用地	その他
H17年	-	-	-	-	-	-	-
H22年	-	-	-	-	-	-	-
H27年	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

(令和2年度現在)

保有形態		総面積 面積(A) ha	比率 %	計 ha	人工林(B) ha	天然林 ha	人工林率 (B/A) %
総数		12,036	100.0	11,570	7,263	4,307	60.3
国有林		5,732	47.6	5,476	4,161	1,315	72.6
公有林	計	245	2.0	245	239	6	97.6
	県有林	(123) 214	1.8	(123) 214	(123) 213	(0) 1	99.5
	市町村有林	31	0.3	31	26	5	83.9
	財産区有林	0	0.0	0	0	0	0.0
私有林		6,059	50.3	5,849	2,863	2,986	47.3

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、民有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。
3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

② 在町者・不在町者別私有林面積

	年次	私有林 合計	在町者 面積	不在町者面積		
				計	県内	県外
実数 (ha)	H17年	6,159	5,341	818	332	486
	H22年	6,159	5,341	818	332	486
	H27年	6,165	5,199	966	489	477
構成比 (%)	H17年	100.0	86.7	(100.0)	(40.6)	(59.4)
	H22年	100.0	86.7	(100.0)	(40.6)	(59.4)
	H27年	100.0	84.3	(100.0)	(50.6)	(49.4)

- (注) 1. 資料は各年次直近の森林簿とする。
2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 構成比()は、不在(市町村)者面積の県内、県外比率とする。

③ 民有林の齢級別面積

(令和2年度現在)

区分		齢級別	総数 ha	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
民有林計			6,095	52	27	28	61	110	212	253	355	388	663	3,946
人工林計			3,102	1	2	1	47	68	60	127	156	229	319	2,092
主要樹 種別面 積	スギ		2,434	0	1	1	12	5	13	28	60	152	258	1,904
	ヒノキ		473	0	1	1	25	63	47	99	95	70	14	58
	アカマツ		183	0	0	0	0	0	0	0	1	7	47	128
天然林			2,993	51	25	27	14	42	152	126	199	159	344	1,854
備考														

(注)1. 地域森林計画の資料(資源構成表)を参考として、記入する。

④ 保有山林面積規模別林家数

(平成27年度現在)

面積規模	林家数				
1～3ha未満	1	10～20ha	8	50～100ha	1
3～5ha	14	20～30ha	7	100～500ha	0
5～10ha	23	30～50ha	6	500ha以上	0
				総数	60

(注)1. 資料は2015年農林業センサスとする。

⑤ 作業路網の現況

(ア) 基幹路網の現況

(令和2年度現在)

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	51	105.3	国有林林道21路線、民有林林道30路線
うち林業専用道	-	-	

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
森林作業道	-	-	

(注)1. ⑤の(イ)表については、森林環境保全整備事業実施要領の運用(平成14年12月26日付け14林整整第580号林野庁整備課長通知)5の(3)、森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領の運用について(平成21年5月29日付け21林整計第87号林野庁長官通知)第6の2、森林・林業・木材産業づくり交付金実施要領の運用について(平成20年3月31日付け19林政経第307号林野庁長官通知)第5の2及び森林環境保全整備事業実施要領の運用の一部改正について(平成23年5月17日付け23林整整第101号林野庁整備課長通知)により廃止された造林作業道実施基準例の送付について(昭和57年6月4日付け57-12林野庁造林課長通知)に基づき作成された管理台帳に搭載された路線等を記載することとする。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
樹種	齢級	森林の所在

- (注) 1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。
2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

(単位:百万円)

総生産額(A)		60,012
内訳	第1次産業	1,188
	うち林業(B)	97
	第2次産業	27,824
	うち木材・木製品製造業(C)	-
	第3次産業	30,693
B+C/A		0.2%

(注)1. 資料は平成29(2017)年度福島県市町村民経済計算年報による。

② 製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額

(平成30年度現在)

	事業者数	従業員数(人)	現金給与総額(万円)
全製造業(A)	47	2,192	1,046,007
うち木材・木製品製造業(B)	4	41	10,110
B/A	8.5%	1.9%	1.0%

(注)1. 平成30(2018)年工業統計表、及び福島県統計課編「平成30年工業統計調査結果報告書」による。

2. 製造業には、林業が含まれない。

3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況

(令和2年10月30日現在)

区分	組合・事業者数	就業者数		備考
			うち作業員数	
森林組合	1	44	25	
生産森林組合	0	0	0	
素材生産業	6	40	33	
製材業	6	46	38	
チップ・ペレット製造	1	5	4	
棚倉森林管理署	1	22	0	
合計	15	157	100	

(注)1. 木材業者等登録制度資料及び森林管理署への聞き取りによる。

(8) 林業機械等設置状況

(令和元年度現在)

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機	1	0	0	0	1	0	
モノケーブル	0	0	0	0	0	0	ジグザグ集材施設
リモコンウインチ	0	0	0	0	0	0	無線操縦による木寄機
自走式搬器	0	0	0	0	0	0	リモコン操作による巻き上げ搬器
集材車	6	0	0	0	6	0	林内作業車
ホイールトラクタ	1	0	0	1	0	0	主として索引式集材用
動力枝打機	0	0	0	0	0	0	自動木登式
トラック	8	0	0	8	0	0	主として運材用のトラック
グラップルクレーン	2	0	0	0	2	0	グラップル式のクレーン
計	18	0	0	9	9	0	
(高性能機械)							
フェラーバンチャー	6	0	0	6	0	0	
スキッド	0	0	0	0	0	0	伐倒、木揃用の自走式
プロセッサ、グラップルソー	15	0	1	14	0	0	枝払、玉切、集積用自走機
ハーベスタ	0	0	0	0	0	0	伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ	9	0	1	8	0	0	積載式集材車両
タワーヤーダ	0	0	0	0	0	0	タワー付き集材機

- (注) 1. 県南農林事務所資料による。
2. 林業機械等の種類は適宜追加する。
3. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産状況

(平成30年度現在)

	素材	木炭	乾しいたけ	生しいたけ
生産量	34,778m3	—	—	—

- (注) 1. 「2018(平成30)年木材需給と木材工業の現況」及び「令和元年福島県森林・林業統計書（平成30年度）」による。

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積、樹種、林齢、材積等)	経営管理実施権 設定の有無
	該当なし		

- (注) 計画作成(変更)時点の状況について記入する。

(11) その他必要なもの